2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　クオリプス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4894　　ＵＲＬ　http://cuorips.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）草薙　尊之
問合せ先責任者　（役職名）取締役　管理本部長　　（氏名）谷村　忠幸　　ＴＥＬ　03-6231-0043
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無　（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	52	△72.8	△685	－	△526	－	△526	－
2026年３月期中間期	192	－	△495	－	△483	－	△483	－

（注）包括利益 2027年３月期中間期　△518百万円　（－%）　2026年３月期中間期　△520百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△63.61	－
2026年３月期中間期	△59.16	－

（注）１．2026年３月期中間期の売上高の対前年中間期増減率は、1,000%を超えるため、「－」と記載しております。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,549	7,261	84.2
2026年３月期	5,123	4,769	91.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　7,195百万円　2026年３月期　4,690百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	154.3	△1,030	－	△580	－	△570	－	△69.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,896,416株	2026年３月期	8,273,376株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	15,896株	2026年３月期	15,896株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,269,423株	2026年３月期中間期	8,173,569株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

決算説明会に代えて、2026年11月13日に決算説明動画を当社ホームページにて配信予定です。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

心筋細胞シート（対象疾患：虚血性心筋症（国内）、販売名：リハート）

当社は、設立時より虚血性心筋症（ICM）を対象としたヒト（同種）iPS細胞由来心筋細胞シート（以下、「心筋細胞シート」という。）の研究開発を進めておりましたが、2026年３月に厚生労働省より日本での条件及び期限付き製造販売承認を取得しました。

当中間連結会計期間においては、リハート®（以下、「リハート」という。）の保険収載後を見据え、安全かつ安定的な製品供給と適正使用を推進するための体制整備を行うほか、医療機関への訪問や患者登録準備等を進めてまいりました。また、保険適用を受けるための手続を進め、2026年９月１日付で公的医療保険の適用（保険収載）を受け、保険診療下での使用が可能となりました。

さらには、2026年９月にはiPS細胞由来の再生医療等製品では世界初となる患者様への移植術が大阪けいさつ病院で行われました。

心筋細胞シート（対象疾患：虚血性心筋症（海外））

心筋細胞シートについては、日本だけでなく海外でも製造販売承認の取得を計画しております。

当中間連結会計期間において、スタンフォード大学心臓胸部外科との共同研究を継続しております。既存の心筋細胞シートを米国向けに改良した製品や新しいコンセプトのiPS細胞由来製品の開発を行う予定であり、心筋梗塞ブタの心臓に移植する動物実験からなる共同研究プログラムを実施しております。

また、米国だけにとどまらず、中之島未来医療国際拠点（Nakanoshima Qross）のグローバルネットワークを活用し、様々な国・地域でのリハートの販売を見据え、各国政府及び医療機関との交渉を推進しております。

カテーテル

リハートと比べ、軽度の心筋症に対応するパイプラインとして、カテーテルによる新たな血管内アプローチによりヒトiPS細胞由来心筋細胞を心臓へ移植する治療技術の開発を、朝日インテック株式会社（本社：愛知県瀬戸市）との共同開発により進めております。同社が有するカテーテル製品開発技術と当社のヒトiPS細胞由来心筋細胞を組み合わせることにより、新しい治療技術を創出します。

当中間連結会計期間においては、大動物でのPoC（Proof of Concept：概念実証）確立に向け、大動物実験を行っております。

体内再生因子誘導剤

体内再生因子誘導剤は、組織の再生を狙う低分子化合物であり、細胞治療が持つ「自然治癒力のブースター」としての本質的なメカニズムを低分子化合物によって模倣するものであります。リハート等の細胞治療が、手術を伴う重症患者向けの治療法であるのに対し、体内再生因子誘導剤は一般的な投薬治療による早期に多数の患者を対象とする開発品であります。肝臓、大腸及び肺といった心臓以外の臓器へ治療領域を拡大してまいります。

当中間連結会計期間において、各大学と共同研究を引き続き継続しておりますが、新たに大阪大学大学院医学系研究科 消化器内科学と肝疾患に対する治療有効性を実証するための共同研究契約を締結いたしました。本共同研究を通じて、動物モデルを用いた薬効評価や作用機序の解析、ならびに臨床試験に向けた検討を進め、肝疾患領域における新規パイプラインの確立と知財の獲得を目指します。

細胞大量培養システムの開発

当社は、Nakanoshima Qrossにて、「次世代再生医療モダリティの開発と実用化を可能とする細胞安定供給バリューチェーンコンソーシアム」（VMaCS）を組織し、会員各社と細胞大量培養システムの開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、Nakanoshima Qrossで経済産業省の令和６年度補正「再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備支援事業費補助金（再生CDMO補助金）」を活用したパイロットスケールプラントの設置が完了しました。今後は、同施設においてプロセス開発事業を開始する予定であり、合わせてVMaCSの会員各社と大量培養製造の自動化プロセスの最適化を進め、将来の新規大量培養製造施設を設置した大量製造CDMO事業に繋げる予定です。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高52,420千円（前年同中間期は192,705千円）、営業損失685,385千円（前年同中間期は495,335千円の損失）、経常損失526,411千円（前年同中間期は483,434千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失526,086千円（前年同中間期は483,549千円の損失）となりました。

研究開発費は前年同中間期比で49.7%増加し、432,165千円となりました。スタンフォード大学との共同研究費が増

加したほか、2026年３月にリハートの製造販売承認を取得したことにより共同研究開発パートナーとの共同研究開発契約が終了し、当該共同研究開発パートナーから受領していた共同研究開発費受入額（研究開発費の控除項目）が当中間連結会計期間より発生しなくなったため、研究開発費が増加しました。

なお、当社グループは、再生医療等製品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,063,091千円増加し、7,483,884千円となりました。これは主に、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資等により現金及び預金が2,789,230千円増加したこと、またリハートで使用する心筋細胞の商用生産を行ったこと等により棚卸資産が225,151千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ363,102千円増加し、1,065,432千円となりました。これは主に、経済産業省の再生CDMO補助金を活用し、Nakanoshima Qrossにパイロットスケールプラントを設置したこと等により有形固定資産が182,338千円増加したこと、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が199,890千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,426,193千円増加し、8,549,316千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ86,276千円減少し、191,246千円となりました。これは主に、未払金が103,522千円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,020,034千円増加し、1,096,343千円となりました。これは主に、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を引受先とする第１回無担保普通社債の発行により社債が1,000,191千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ933,758千円増加し、1,287,590千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,492,435千円増加し、7,261,725千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失526,086千円を計上した一方で、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資等により資本金が1,507,263千円、資本剰余金が1,508,532千円増加したことによるものであります。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、783,933千円の支出（前年同中間期は851,611千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失524,174千円の計上やリハートで使用する心筋細胞の商用生産を行ったこと等による棚卸資産の増加額225,151千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、334,960千円の支出（前年同中間期は13,965千円の支出）となりました。これは主に、再生CDMO補助金を活用しNakanoshima Qrossにパイロットスケールプラントを設置したこと等による有形固定資産の取得による支出230,621千円や投資有価証券の取得による支出200,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,993,358千円の収入（前年同中間期は174,109千円の収入）となりました。これは主に、JICVGIオポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資に伴う株式の発行による収入2,989,216千円、社債の発行による収入1,000,000千円によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年７月28日の「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,482	6,442,713
売掛金及び契約資産	3,047	52,791
有価証券	246,581	331,747
棚卸資産	64,632	289,783
その他	453,049	366,848
流動資産合計	4,420,792	7,483,884
固定資産		
有形固定資産	502,763	685,101
無形固定資産	128,007	108,881
投資その他の資産	71,558	271,448
固定資産合計	702,329	1,065,432
資産合計	5,123,122	8,549,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,945	11,212
未払法人税等	26,583	32,102
未払金	237,289	133,766
その他	8,705	14,165
流動負債合計	277,523	191,246
固定負債		
社債	―	1,000,191
資産除去債務	28,583	57,562
繰延税金負債	5,506	14,176
その他	42,218	24,412
固定負債合計	76,308	1,096,343
負債合計	353,832	1,287,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,769,678	3,276,941
資本剰余金	6,673,431	8,181,964
利益剰余金	△3,769,121	△4,295,208
自己株式	△12,849	△12,849
株主資本合計	4,661,138	7,150,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,244	45,110
その他の包括利益累計額合計	29,244	45,110
新株予約権	60,020	52,904
非支配株主持分	18,887	12,863
純資産合計	4,769,290	7,261,725
負債純資産合計	5,123,122	8,549,316

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	192,705	52,420
売上原価	77,410	19,189
売上総利益	115,295	33,230
販売費及び一般管理費	610,630	718,615
営業損失（△）	△495,335	△685,385
営業外収益		
受取利息	7,761	6,966
補助金収入	－	169,874
有価証券運用益	3,470	1,318
その他	669	134
営業外収益合計	11,901	178,293
営業外費用		
社債利息	－	191
株式交付費	－	15,695
その他	0	3,432
営業外費用合計	0	19,320
経常損失（△）	△483,434	△526,411
特別利益		
新株予約権戻入益	－	2,237
特別利益合計	－	2,237
税金等調整前中間純損失（△）	△483,434	△524,174
法人税等合計	1,995	10,732
中間純損失（△）	△485,429	△534,907
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,879	△8,820
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△483,549	△526,086

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△485,429	△534,907
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△35,394	16,871
その他の包括利益合計	△35,394	16,871
中間包括利益	△520,824	△518,036
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△518,398	△508,209
非支配株主に係る中間包括利益	△2,426	△9,826

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△483,434	△524,174
減価償却費	41,296	69,709
株式報酬費用	54,891	8,598
新株予約権戻入益	－	△2,237
受取利息	△7,761	△6,966
社債利息	－	191
為替差損益（△は益）	356	△20
有価証券運用損益（△は益）	△3,470	△1,318
補助金収入	－	△169,874
株式交付費	－	15,695
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	160,035	△49,744
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,204	△225,151
前渡金の増減額（△は増加）	△431,722	109,975
未収入金の増減額（△は増加）	△209,361	3,409
仕入債務の増減額（△は減少）	－	6,267
未払金の増減額（△は減少）	△74,638	△25,156
契約負債の増減額（△は減少）	12,332	－
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	14	7,376
その他	61,269	△15,928
小計	△860,988	△799,348
利息及び配当金の受取額	11,861	11,438
補助金の受取額	－	7,028
法人税等の支払額	△2,484	△3,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△851,611	△783,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,169	△230,621
無形固定資産の取得による支出	△3,796	△49,389
投資有価証券の取得による支出	－	△200,000
補助金の受取額	－	145,040
その他	－	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,965	△334,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	2,989,216
社債の発行による収入	－	1,000,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,750	1,142
非支配株主からの払込みによる収入	27,361	3,000
その他	△1	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,109	3,993,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,904	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△722,372	2,874,396
現金及び現金同等物の期首残高	4,793,824	3,900,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,071,452	6,774,460

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年９月28日付で、JICVGI オポチュニティファンド１号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が1,499,983千円、資本準備金が1,499,983千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が3,276,941千円、資本剰余金が8,181,964千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。